



平成 30年 1 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社HANATOUR JAPAN
代表者名 代表取締役社長 李 炳 燦
(コード番号：6561 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 鈴木 芳明
(TEL. 03-6402-4411)

通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、平成30年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり、平成29年12月15日に公表いたしました平成29年12月期通期連結業績予想を修正することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 当期の連結業績予想数値の修正（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	7,157	1,709	1,660	1,083	107円84銭
今回修正予想 (B)	7,926	1,756	1,886	1,278	127円27銭
増減額 (B - A)	768	46	225	195	
増減率 (%)	10.7	2.8	13.6	18.0	
(参考) 前期実績 (平成28年12月期)	5,111	1,165	1,405	942	94円23銭

(注) 1. 平成28年12月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。平成29年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募増資による増加株式数(1,000,000株)を含めた期中平均株式数により算出しております。

2. 当社は平成28年11月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年12月27日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を、また、平成29年10月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月30日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成28年12月期の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 修正の理由

当期のインバウンド旅行市場における訪日外国人旅行者は前年比19.3%増の2,869万人（出典：日本政府観光局（JNTO））を超える結果となりました。韓国、他のアジア諸国からのインバウンド旅行者についても好調に推移し、当社においては旅行事業を中心に、バス事業、免税販売店事業、ホテル施設運営事業の各事業の売上高が前回公表した予想を上回る見込みとなりました。

バス事業においては原価率の上昇により営業利益が当初想定を下回る見込みですが、旅行事業、ホテル施設運営事業において当初想定を大幅に上回る営業利益を、免税販売店事業においては当初想定と同水準の営業利益を見込んでおり、さらに為替差益の計上などにより当社グループ全体の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期利益が前回公表した予想を上回る見込みとなりました。

（注）本資料に記載されている当社の業績予想については、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上